

Kansai Economic Insight Monthly

2022/9/22

Vol.113 August/September

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼ レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼ 執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、郭秋薇(APIR 研究員)、野村亮輔(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、今井功(総括調査役/研究員)、山守信博(調査役/研究員)です。

▼ 本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI, CLI	2
総括判断	3
COVID-19 モニター	3
生産・労働関連	4
内需関連	7
センチメント	11
外需関連	12
中国景気モニター	15
主要月次統計	20
Release Calendar	21

要 旨

景気は足下、先行きともに改善を見込む：

感染状況は落ち着きつつあるも物価高が依然懸念材料

- ✓ 関西の景気は**足下、先行きともに改善**を見込む。足下、生産は減産だが、雇用環境・消費・センチメントは持ち直している。先行きは感染状況の落ち着きもあり改善を見込むが依然物価高が懸念材料である。
- ✓ COVID-19の新規陽性者数は全国、関西ともピークアウトし減少傾向がつづく。政府の対応も陽性者の全数把握の見直しが議論され、入国者への水際対策の緩和も進み、新たなステージに移行しつつある。
- ✓ 7月の生産は化学(除、医薬品)や電気・情報通信機械などの減産もあり、2カ月ぶりの前月比低下。4-6月平均比では小幅上昇にとどまっており全国と比して回復のペースは遅い。
- ✓ 7月は失業率が小幅に低下し、就業者数と労働力人口はいずれも増加した。また、有効求人倍率は4カ月連続で改善した。総じて、雇用情勢は改善傾向を維持している。
- ✓ 6月の関西2府4県の現金給与総額は、名目で16カ月連続の前年比増加。一方消費者物価指数の上昇により、実質では4カ月連続の減少となった。物価高は当面続くと見込まれるため、実質賃金はマイナスで推移し続けるだろう。
- ✓ 7月の大型小売店販売額は10カ月連続で前年比増加。うち、百貨店は猛暑やクリアランスセール等の影響もあり5カ月連続の増加。スーパーは4カ月ぶりの増加だが微増にとどまった。
- ✓ 7月の新設住宅着工戸数は2カ月ぶりの前月比減少。建設資材の価格が高騰しており、住宅価格への転嫁が進んでいることに注意が必要である。
- ✓ 7月の建設工事出来高は7カ月連続の前年比増加。うち公共工事出来高は13カ月連続の同増加。一方、8月の公共工事請負金額は同横ばいとなった。
- ✓ 8月の景気ウォッチャー現状判断DIは3カ月ぶりに前月比改善だが、新規陽性者数が高水準で推移していたこともあり、改善のペースは緩慢。先行き判断DIは感染状況が落ち着くとの期待もあり3カ月ぶりの改善となった。
- ✓ 8月の貿易収支は2カ月連続の赤字となった。輸出入とも伸びは前月から減速したが、輸入の伸びが高水準で推移したためである。
- ✓ 8月の関空への外国人入国者数は前月から増加したものの、依然コロナ禍が始まった20年3月の水準にとどまっている。今後、入国者数の上限撤廃や個人旅行受け入れ再開などの水際対策の一層の緩和が望まれよう。
- ✓ 8月の中国経済は、生産と個人消費の回復のペースはいずれも前月から加速した。しかし、不動産市場は依然低迷し、ゼロコロナ政策による行動制限はサービス産業など内需を下押しした。先行きもこれらの下押し要因による影響が続き、7-9月期の景気は大きな改善が見込めない。

【関西経済のトレンド】

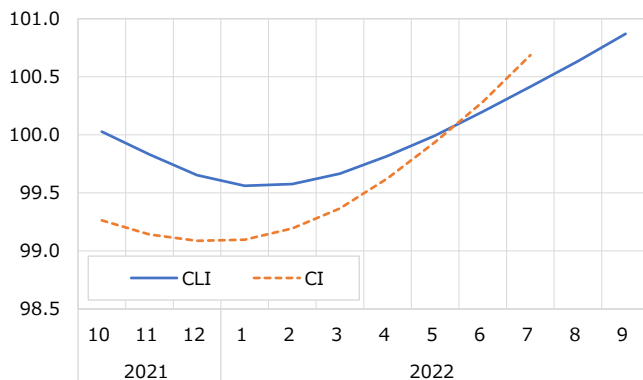
各項目	2021年				2022年							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
生産	↘	↘	↗	→	↗	↗	↘	↗	↘	↗	↘	n/a
雇用	→	→	→	→	↗	↗	→	↗	↗	↗	↗	n/a
消費	↘	→	↗	↗	↗	→	↗	↗	↗	↗	↗	n/a
住宅	↗	↗	↘	→	→	↘	↗	→	↘	→	↘	n/a
公共工事	↘	↘	↘	↘	↘	↘	→	↗	↗	↗	↘	→
消費者心理	↗	↗	↗	→	↘	↘	↗	↗	↗	↘	↘	↗
貿易	→	↗	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘
中国	↘	↘	→	→	→	→	→	↘	→	↘	→	→

(※トレンドの判断基準)

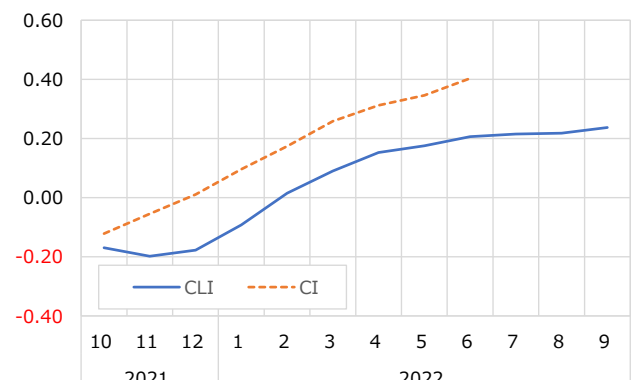
- ・**生産**：近畿経済産業局『近畿地域域工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・**消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・**貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2021年10月～22年9月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2021年10月～22年9月)



(注) 指数は2013年1月～22年6月までのデータで計算されている。

【今月の総括判断】

関西の景気は、**足下、先行きともに改善**を見込む。

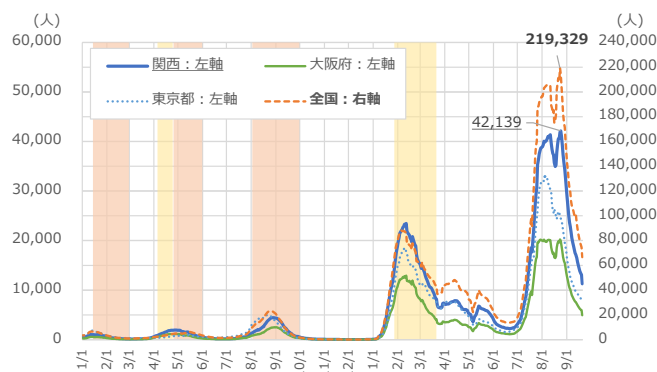
足下、**生産**は前月から減産だが、**雇用環境・消費**は持ち直しが続いている。**センチメント**は行動制限がとられなかったこともあり改善したが、持ち直しのペースは緩慢。**貿易収支**は輸出が減速し、輸入が高水準であったため2カ月連続の赤字。**中国経済**は、生産や個人消費は緩やかな回復だが、感染再拡大による行動制限の影響で内需の下押し圧力は強い。

先行き感染状況の落ち着きもあり改善を見込むが、物価高による消費への下押しリスクが懸念材料である。

【COVID-19 モニター】

関西における COVID-19 の1日当たりの新規陽性者数(7日間後方移動平均、最終更新日:9月20日)は、お盆後にピーク(8月24日4万2,139人)に達し、その後減少に転じている。9月20日現在、1万1,287人となっている。

全国と関西の新規陽性者数の推移(2021年1月～22年9月20日)



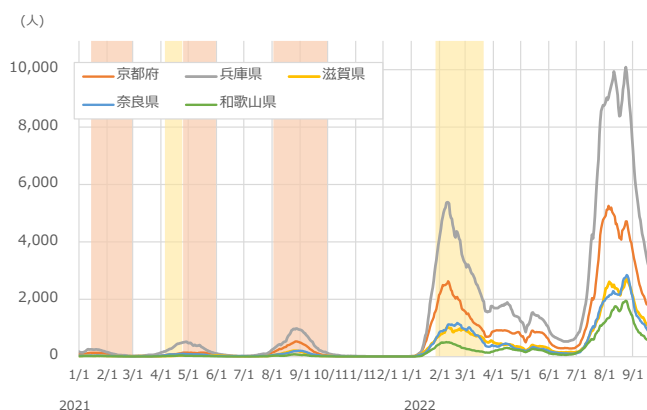
(注) 後方7日間移動平均。オレンジ色のシャドウ部分は関西における緊急事態宣言、黄色はまん延防止等重点措置実施期間。

(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

関西各府県別の第7波のピークと足下9月20日の陽性者数を比較すると(下表参照)、6府県とも全国と同様に、明らかに減少傾向にある。

(人)	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
第7波ピーク	8月25日 2,710	8月5日 5,258	8月23日 20,213	8月24日 10,088	8月25日 2,843	8月24日 1,950
9月20日	912	1,508	4,918	2,659	811	479

関西の新規陽性者数(除く大阪府:2021年1月～22年9月20日)



(注) 後方7日間移動平均。オレンジ色のシャドウ部分は関西における緊急事態宣言、黄色はまん延防止等重点措置実施期間。

(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

これまでの感染収束時の傾向を振り返ると、前回の第6波では、第5波の底(2021年12月16日:19人)に対し、新規陽性者数が完全に収束しきらず、22年6月20日の2,246人を底に第7波に向けた増加に転じた。今回の第7波でも同様に、収束までに時間を要する可能性や、新たな変異株等による感染再拡大のリスクも考慮しなければならない。

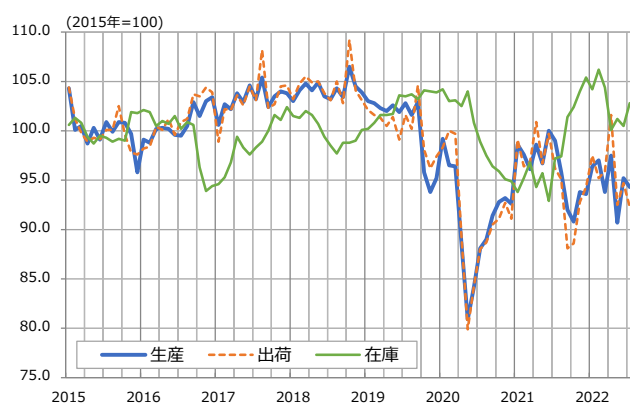
政府の対応は新たなステージへと移行しつつある。第7波は、過去最大の陽性者数が確認されている状況ではあるが、第6波以前とは異なり、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発令はなく、行動制限の自粛要請はされなかった。また入国者への水際対策は緩和が拡大され、9月7日には1日当たりの入国者数の上限や入国時の陰性証明の提示等が緩和されている。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

関西7月の鉱工業生産動向(速報値:季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は94.3、前月比-0.9%と2カ月ぶりに低下した(前月:同+5.0%)。7月生産は4-6月平均比+0.2%小幅上昇にとどまり(4-6月期:前期比-1.7%)、全国と比して回復のペースは遅い。近畿経済産業局は基調判断を「生産は弱含み」と前月から据え置いた。

関西の鉱工業生産動向の推移(2015年1月~22年7月)



(注) 福井県を含む。

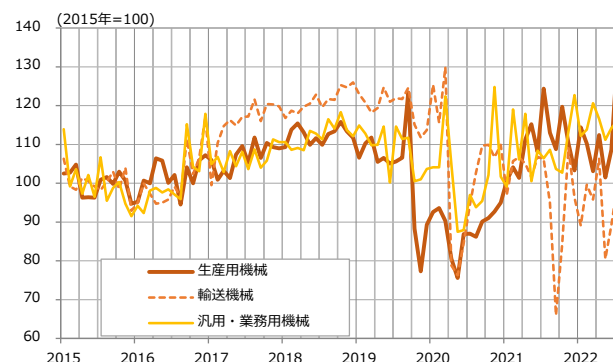
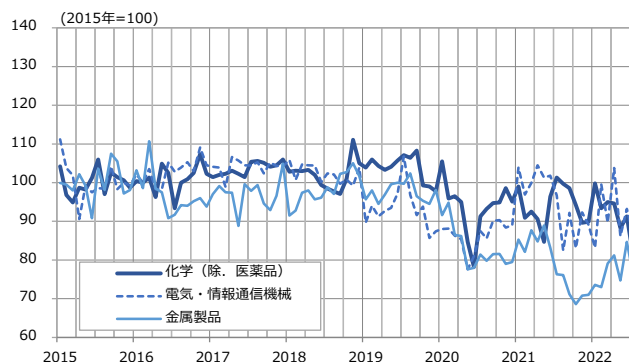
(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

業種別にみると、減産となったのは化学(除.医薬品)(前月比-11.1%、2カ月ぶり)、電気・情報通信機械(同-7.2%、2カ月ぶり)、金属製品(同-10.0%、2カ月ぶり)等であった。一方、増産となったのは、生産用機械(同+23.3%、2カ月連続)、輸送機械(同+12.1%、2カ月連続)、汎用・業務用機械(同+1.7%、2カ月連続)等であった。

なお、生産と強い関係がある日本銀行大阪支店の実質輸出(季節調整済、2015年=100)を見ると、8月(速報値)は113.3と前月比-4.2%と3カ月連続で低下した(前月:同-2.5%)。

7月の出荷は92.3で前月比-2.5%と2カ月ぶりの低下。一方、在庫は102.8で同+2.3%と2カ月ぶりに上昇した(前月:出荷:同+2.4%、在庫:同-0.7%)。

関西の業種別生産指数の推移(2015年1月~22年7月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

全国7月の鉱工業指数(確報:季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は96.9、前月比+0.8%と2カ月連続で上昇した(前月:同+9.2%)。7月生産は4-6月期平均比+4.1%上昇した(4-6月期:前期比-2.7%)。

業種別に見ると、増産となったのは自動車(前月比+12.0%)、汎用・業務用機械(同+8.6%)、生産用機械(同+6.0%)等であった。部材供給不足の影響が緩和されたこともあり、自動車が前月(同+14.1%)に引き続き高い伸びとなった。一方、減産となったのは、電子・部品デバイス(同-9.2%)、化学(除.無機・有機化学)(同-5.2%)等であった。

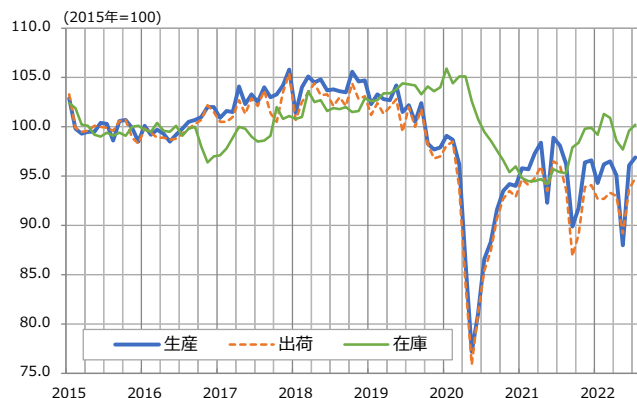
基調判断は「一進一退で推移している」と前月から据え置かれた。

7月の出荷は94.8で同+1.2%、在庫は100.2で同+0.6%と、いずれも2カ月連続で上昇した。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、8月は前月比+5.5%(補正值:同-0.6%)、9月は同+0.8%といずれも増産が予測されている。ただし、中国のゼロコロナ政策に

よる供給制約や欧米の利上げによる景気減速など、先行き生産への下押しリスクには注意が必要である。

全国の鉱工業指数の推移(2015年1月～22年7月)

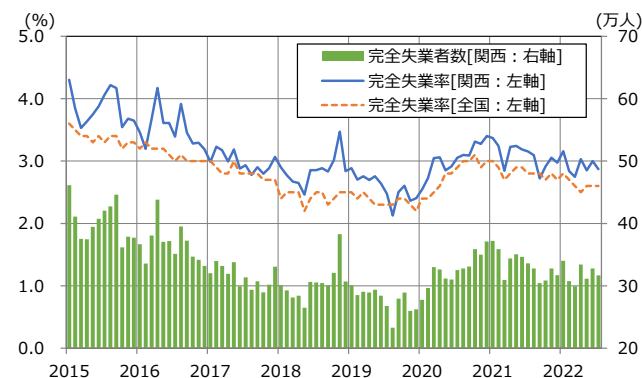


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

関西7月の完全失業率は2.9%と前月差-0.1%ポイント低下し、2カ月ぶりに改善した(以下の関西の数値はAPIRによる季節調整値)。完全失業者数は32万人で同-1万人と2カ月ぶりの減少。就業者数は1,065万人で同+14万人、労働力人口は1,096万人で同+10万人と、それぞれ2カ月連続の増加。非労働力人口は689万人で同-13万人と2カ月連続の減少。失業者数が減少したと同時に、労働力人口と就業者数はともに増加し、雇用環境は改善傾向が続く。

完全失業率の推移(2015年1月～22年7月)



(出所) 総務省「労働力調査」

全国7月の完全失業率(以下、季節調整値)は2.6%となり前月から横ばいとなった。完全失業者数は176万人で前月

差-4万人と3カ月ぶりに減少した。また、就業者数は6,734万人で同-2万人、労働力人口も6,912万人で同-4万人と、それぞれ2カ月ぶりの減少。非労働力人口は4,101万人で同+3万人と6カ月ぶりの増加となった。

関西、全国とも失業者数は減少した。労働力人口と就業者数は関西ではいずれも増加したが、全国では小幅減少した。ただし、15歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は、コロナ禍前の水準を既に回復しており、雇用情勢は改善傾向を維持しているといえる。

一方、全国の実業率は複合サービス事業を除き、全ての産業において前月より上昇した。全産業の実業率は3.8%で6カ月ぶりに上昇し、20年5月(6.4%)以来の高水準となった。7月にCOVID-19の感染拡大を受け、感染者や濃厚接触者となり休業を余儀なくされた労働者が急増した可能性がある。

(3) 求人倍率

関西7月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.18倍で前月から+0.02ポイント上昇し、4カ月連続の改善(前月: 同+0.03ポイント)。有効求人数は前月比-0.0%と4カ月ぶり、有効求職者数は同-1.9%と2カ月連続、それぞれ減少した。有効求人数はほぼ横ばいであったため、有効求職者数の減少が有効求人倍率を押し上げた。

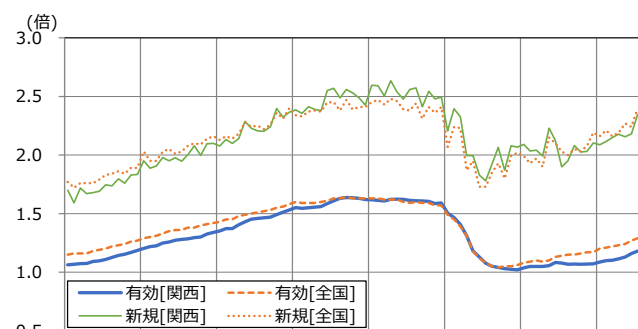
7月の有効求人倍率(受理地別)を、府県別に降順で見ると、奈良県は1.27倍(前月差+0.01ポイント)、大阪府は1.26倍(同+0.04ポイント)、京都府は1.21倍(同+0.01ポイント)、和歌山県は1.17倍(前月から横ばい)、滋賀県は1.09倍(同+0.01ポイント)、兵庫県は1.02倍(前月から横ばい)。

雇用の先行指標である新規求人倍率を見ると、関西7月は2.35倍で前月差+0.17ポイントと2カ月連続の上昇。新規求人数は前月比+3.0%と2カ月連続で増加したが、新規求職者数は同-4.3%と3カ月連続で減少した。その結果、新規求人倍率は上昇した。

7月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、情報通信業と教育・学習支援業を除き、すべての産業で前年同月比がプラスであった。宿泊業・飲食サービス業の伸びは同+36.1%、4カ月連続のプラス(前月:同+15.0%)。また、製造業の伸びは同+14.4%であり、16カ月連続で2桁の上昇となっている。

7月は感染拡大の影響もあり、求職活動を控える動きが見られた。先行きは、行動制限がない夏の観光シーズンを迎え、対面型サービスへの需要が増加することで、企業の求人が増加し、求人倍率は引き続き上昇すると見込まれる。

求人倍率(受理地別)の推移(2015年1月~22年7月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
6月	1.27	1.16	1.08	1.20	1.22	1.02	1.26	1.17
7月	1.29	1.18	1.09	1.21	1.26	1.02	1.27	1.17
前月差	0.02	0.02	0.01	0.01	0.04	0.00	0.01	0.00

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.29倍で前月差+0.02ポイントと7カ月連続の上昇。新規求人倍率は2.40倍で同+0.16ポイントと2カ月ぶりの上昇であった。

(4) 現金給与総額

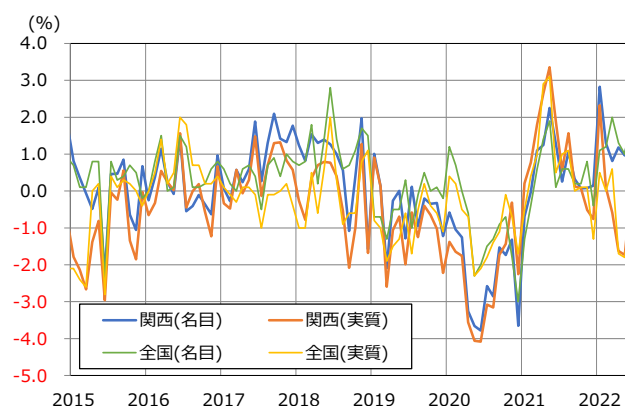
関西2府4県の6月の現金給与総額(APIR推計)は43万7,149円で前年同月比+1.8%と16カ月連続の増加となった。伸びは前月(同+1.0%)より拡大した。4-6月期は前年同期比+1.4%と6四半期連続の改善となった。

府県別現金給与総額の伸びを降順でみると、奈良県前年同月比+13.8%(3カ月連続)、京都府同+6.5%(6カ月連続)、

大阪府同+2.4%(3カ月連続)、和歌山県同+1.9%(2カ月連続)、滋賀県同+1.4%(7カ月連続)、いずれも増加した。一方、兵庫県は同-3.5%と3カ月連続で減少した。

また、物価変動の影響(消費者物価指数:持家の帰属家賃を除く総合)を除いた関西2府4県の実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-0.8%と4カ月連続で減少した。消費者物価指数の上昇率(同+2.6%)が名目賃金の増加率(同+1.8%)を上回ったためである。物価指数は8カ月連続で上昇しており、伸びは3カ月連続の2%台後半で推移している。4-6月期の実質賃金は前年同期比-1.3%と前期(同+0.6%)からマイナスに転じた。

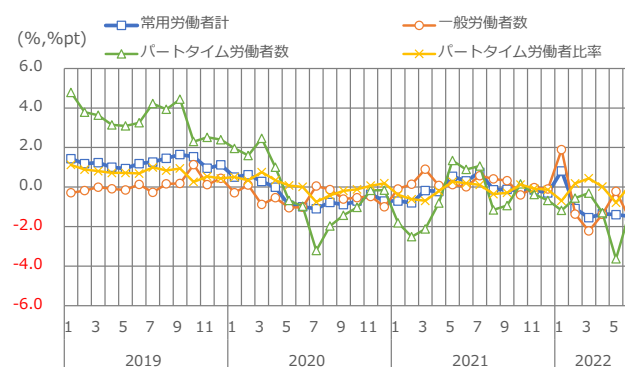
現金給与総額の推移(前年同月比: 2015年1月~22年6月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2017年平均)で加重平均

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月~22年6月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

なお、6月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比-

1.5%と5カ月連続の減少となった。うち、一般労働者数は同-1.6%と5カ月連続、パートタイム労働者数は同-1.3%と8カ月連続、それぞれ減少した。なお、パートタイム労働者比率は34.73%、前年同月から+0.08%ポイントと2カ月ぶりに上昇した。

全国7月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+1.8%と7カ月連続の増加となり、伸びは前月(同+2.0%)から小幅縮小した。所定内給与は同+1.2%と9カ月連続の増加。所定外給与は同+4.7%と16カ月連続の増加。特別に支払われた給与は同+2.8%と2カ月連続の増加。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-1.3%と4カ月連続で減少した。

関西と全国は同様に、名目賃金は上昇傾向にあるものの、食料・エネルギーなどの物価上昇の影響で、実質賃金が低下した。物価高は当面続くと見込まれるため、実質賃金はマイナスで推移し続けるだろう。

【内需関連】

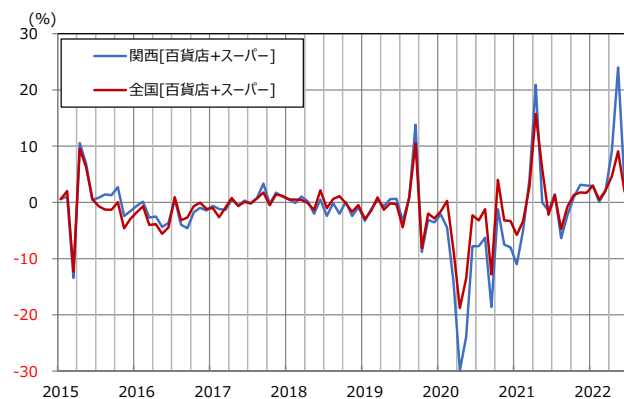
(1) 大型小売店販売額

関西7月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,177億円で前年同月比+2.8%と10カ月連続の増加となった(前月:同+3.0%)。コロナ禍の影響がない2019年同月と比較すると、販売額は-3.8%と依然コロナ禍前の水準を下回っている(前月:同-6.4%)。

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+7.4%と5カ月連続のプラス(前月:同+13.3%)。商品別にみれば身の回り品(10カ月連続)、衣料品(5カ月連続)等が前年を上回った。6月下旬から平年の気温を大きく上回っており、夏物衣類の売り上げが好調であった。加えて7月上旬にクリアランスセールがスタートし、下旬に予定されている化粧品やラグジュアリー関連商品の値上げ前の駆け込み需要なども影響した。2019年同月比では-10.1%とマイナス幅は縮小傾向にあるものの、依然低水準が続く(前月:同-10.1%)。

スーパーは前年同月比+0.0%と4カ月ぶりの微増となった(前月:同-2.3%)。特に飲食料品が4カ月ぶりに前年を上回った。

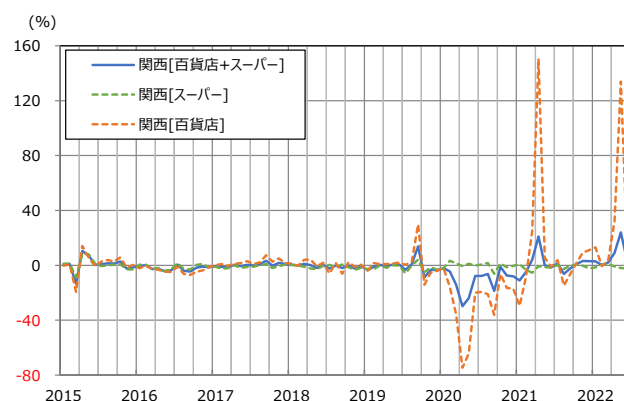
大型小売店販売額の推移(前年同月比:2015年1月~22年7月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

業態別の推移(前年同月比:2015年1月~22年7月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

なお、8月の関西百貨店免税売上高(日本銀行大阪支店)はコロナ禍前の2019年同月と比較すると-52.3%となった(前月:同-44.6%)。回復基調にはあるが、依然としてコロナ禍前の水準を下回っている。

全国7月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆7,703億円で、前年同月比+3.3%と10カ月連続の増加となった(前月:同+1.9%)。

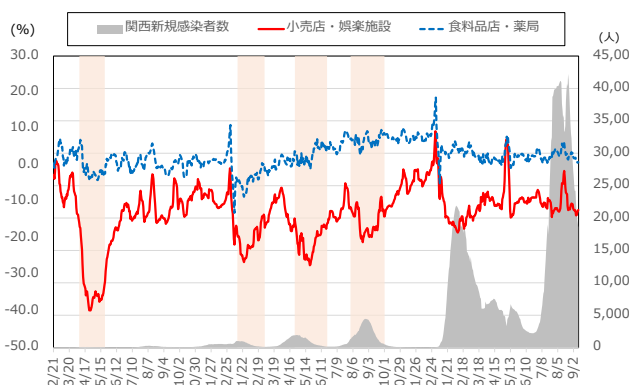
うち、百貨店は同+8.9%と5カ月連続、スーパーは同+1.3%と3カ月ぶりに、それぞれ増加した。19年同月比で

は、百貨店は同-10.4%、スーパーは同+6.7%となっている。

なお、小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+0.8%と2カ月ぶりの上昇。また、前月比の3カ月後方移動平均は+0.0%と4カ月連続の増加。経済産業省は小売業の基調判断を「緩やかに持ち直している」と前月から据え置いた。

関西の小売店と娯楽施設への人流(Google 社 COVID-19 コミュニティ モビリティ レポート:ベンチマークからの増減率)を見ると、8月は-9.2%と7月(-11.2%)より+2.0%ポイント上昇した。また、食料品店と薬局への人流をみると8月は+3.5%と、7月(+2.4%)から+1.1%ポイントの上昇となった。8月はCOVID-19新規陽性者数の増加もあったが、行動制限のないお盆休みの影響で人流は上昇した。8月の大型小売店販売額は緩やかな回復が見込まれよう。

関西の新規陽性者数と人流(2020年2月15日~22年9月10日)



(注1) いずれも7日間後方移動平均。人流の増減率は基準値(2020年1月3日~2月6日の5週間の曜日別中央値)と比較した変化。関西の人流は人口(令和2年国勢調査速報)をウェイトとして計算した2府4県の人流の加重平均。

(注2) 赤色のシャドー部分は緊急事態宣言期間。

(出所) Google 社「コミュニティ モビリティ レポート」より作成

(2) 新設住宅着工

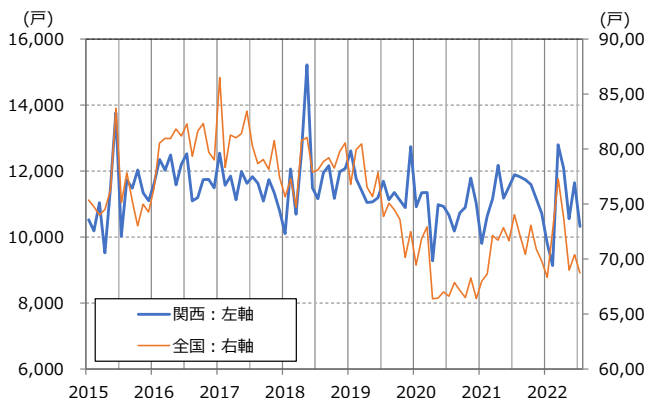
関西7月の新設住宅着工戸数(原数値)は1万1,445戸となり、前年同月比-13.2%と2カ月ぶりの減少(前月:同+1.0%)。

季節調整値(APIR 推計)は1万321戸(年率換算値:12万3,852戸)で、前月比-11.4%と2カ月ぶりの減少となった(前月:同+10.4%)。利用関係別に見ると、持家は2,774戸

で同-2.2%、貸家は3,797戸で同-24.2%とそれぞれ2カ月ぶりに減少した。分譲は3,497戸で同+5.8%と2カ月連続で増加。うち、マンションは同+26.9%で2カ月連続の増加となった。

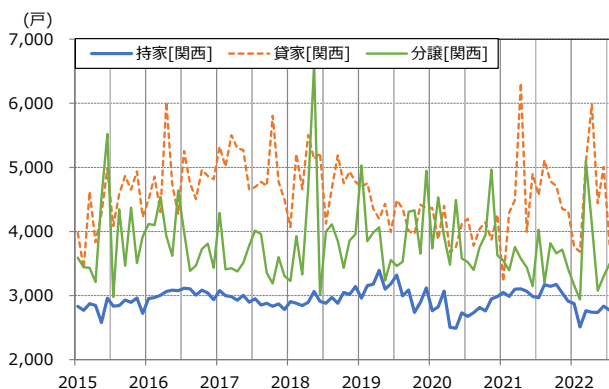
7月を4-6月平均と比較すれば-9.7%と減少に転じた。利用関係別では、持家が同+0.1%と微増だが、貸家が同-26.2%、分譲は同-0.1%と、それぞれ減少した。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値 2015年1月~22年7月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値 2015年1月~22年7月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

全国7月の新設住宅着工戸数(原数値)は7万2,981戸となり、前年同月比-5.4%と3カ月連続の減少となった(前月:同-2.2%)。

季節調整値では6万8,736戸(年率換算値:82万4,832戸)で、前月比-2.4%と2カ月ぶりの減少(前月:同+2.1%)。利用関係別に見ると、持家は2万615戸で同-2.8%と2カ月連続、貸家は2万7,280戸で同-2.8%と2カ月ぶり、分

譲は2万546戸で同-0.7%と2カ月ぶりに、それぞれ減少した。

7月を4-6月平均と比較すれば-3.2%と減少幅は4-6月期から拡大した。利用関係別では、持家は同-3.7%、貸家が同-2.9%、分譲は同-2.6%と、それぞれ減少した。

木材や鋼材など、建設資材の価格が高騰しており、住宅価格への転嫁が進んでいる。これが新設住宅着工の動向に与える影響に注意が必要である。

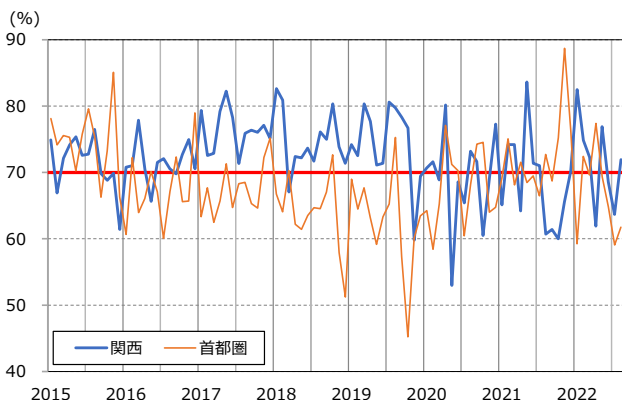
(3) マンション市場動向

関西8月の新規物件マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は71.9%(以下、季節調整値はAPIR推計)で、前月差+8.3%ポイントと3カ月ぶりの上昇となった(前月:同-4.9%ポイント)。好不況の境目(70%)を3カ月ぶりに上回った。契約率を府県別に見ると(以下、原数値)、大阪府下(62.9%)、京都市部(69.6%)などで低水準となったが、兵庫県下(84.1%)、大阪市部(80.1%)などで高水準を記録した。

また、新規発売戸数は1,059戸で前年同月比+0.9%と小幅増加だが、3カ月ぶりのプラスとなった(前月:同-29.5%)。

8月の首都圏の新規物件マンション契約率は61.7%(季節調整値)、前月差+2.7%ポイントと4カ月ぶりの上昇だが、好不況の境目(70%)を4カ月連続で下回った(前月:同-5.7%ポイント)。また、新規発売戸数は1,162戸で前年同月比-40.1%と2カ月ぶりに減少した(前月:同+16.2%)。

新規物件のマンション契約率の推移(2015年1月~22年8月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

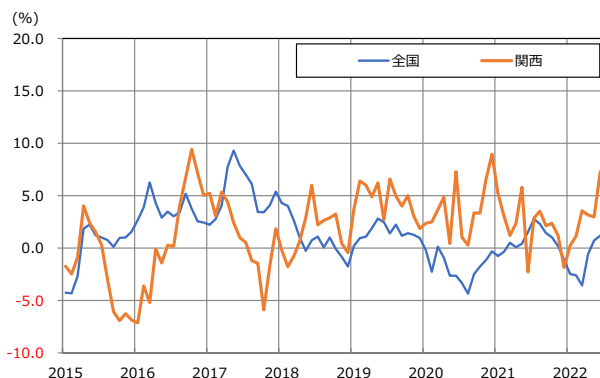
(4) 建設工事

関西7月の建設工事(出来高ベース)は5,842億円で前年同月比+8.8%と7カ月連続の増加(前月:同+7.1%)。うち、公共工事は2,135億円となり、同+9.4%と13カ月連続の増加となった(前月:同+5.2%)。

全国7月の建設工事(出来高ベース)は4兆1,275億円、前年同月比+0.8%と3カ月連続の増加となった(前月:同+1.2%)。うち、公共工事は1兆5,582億円、同-3.5%と12カ月連続の減少となった(前月:同-4.1%)。

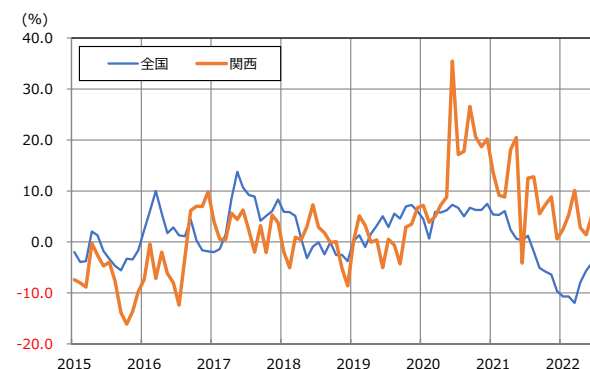
関西の建設工事出来高は前月に引き続き大幅増加が続いており、全国に比して好調な公共工事が寄与している。

建設工事出来高の推移(前年同月比:2015年1月~22年7月)



(注) 2022年8月5日付の訂正で公表された推計値を反映している
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2015年1月~22年7月)



(注) 22年3月以前の地域別の推移は、2022年8月5日訂正分が反映された年度報による遡及改定値、4月以降は最新の公表表から作成。

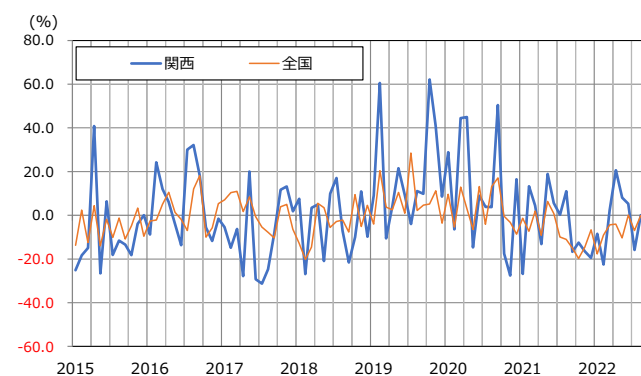
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

(5) 公共工事請負金額

関西 8 月の公共工事請負金額は 1,220 億円、前年同月比 +0.0% とほぼ横ばいであった(前月:同-15.8%)。季節調整値(以下、APIR 推計)では、前月比 +30.8% と 2 カ月ぶりの増加となった(前月:同-26.3%)。

8 月の公共工事請負金額の前年同月比(+0.0%)への寄与度を発注者別にみれば、国(-4.7%ポイント)、都道府県(-4.6%ポイント)、市区町村(-3.4%ポイント)、地方公社(-0.3%ポイント)が減少に寄与したものの、独立行政法人等(+9.6%ポイント)、その他(+3.5%ポイント)が増加に寄与した。西日本高速道路(NEXCO 西日本)による高速道路のリニューアル工事や関西エアポートの発注の増加とみられる。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2015 年 1 月~22 年 8 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

全国 8 月の公共工事請負金額は 1 兆 1,562 億円、前年同月比-0.1% と 2 カ月連続の減少(前月:同-7.0%)。季節調整値では前月比 +5.9% と 2 カ月ぶりの増加となった(前月:同-13.9%)。

【センチメント】

(1) 消費者態度指数

関西 8 月の消費者態度指数(季節調整値: APIR 推計)は 33.3、前月差 +2.4 ポイントと 3 カ月ぶりに上昇した(前月:同-1.6 ポイント)。行動制限のない夏季休暇により人出が増加したこともあり消費者心理は改善した(調査基準日: 8 月 15 日)。

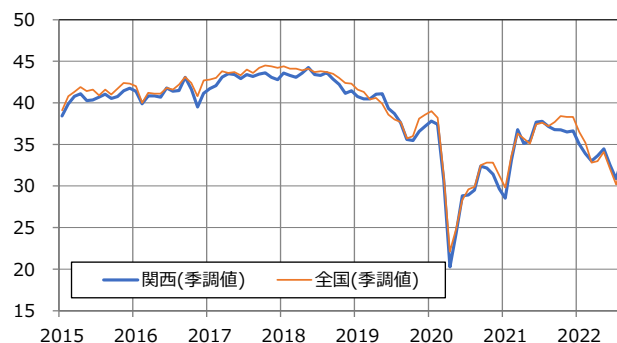
指数構成項目すべてが前月から上昇した。耐久消費財の買い時判断指数(27.0)は前月差 +3.4 ポイントと 13 カ月ぶり、暮らし向き指数(32.5)は同 +3.3 ポイントと 3 カ月ぶり、雇用環境指数(38.8)は同 +3.0 ポイントと 3 カ月ぶり、収入の増え方指数(35.3)は同 +0.4 ポイントと 4 カ月ぶりに、それぞれ上昇した。

全国(季節調整値)は 32.5、前月差 +2.3 ポイントと 3 カ月ぶりに上昇した(前月:同-1.9 ポイント)。ただ、指数は上昇したものの、内閣府は 8 月の基調判断を「弱含んでいる」と前月から据え置いた。

指数構成項目はすべて、3 カ月ぶりに前月から上昇した。雇用環境指数(37.1)は前月差 +2.8 ポイント、暮らし向き指数(31.1)は同 +2.7 ポイント、耐久消費財の買い時判断指数(25.7)は同 +2.1 ポイント、収入の増え方指数(36.0)は同 +1.6 ポイントであった。

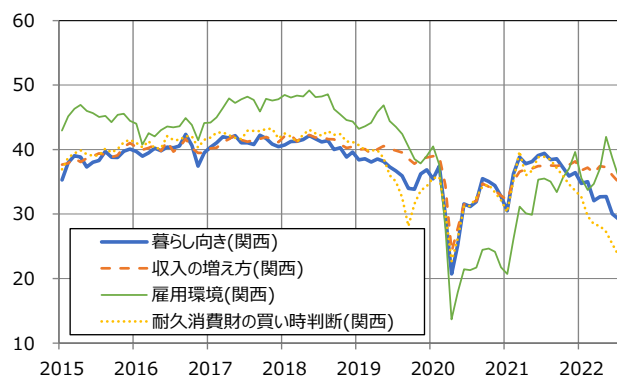
関西、全国ともに今月は前月比上昇となったが、依然低水準が続いており、センチメントの回復は弱い。

消費者態度指数の推移(2015 年 1 月~22 年 8 月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数構成項目の推移(2015 年 1 月~22 年 8 月)



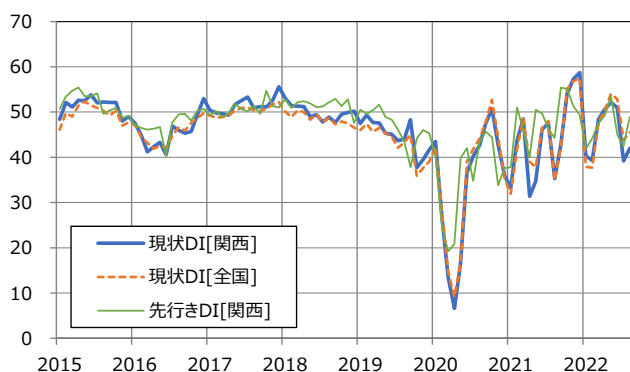
(出所) 内閣府「消費動向調査」

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

関西 8 月の景気ウォッチャー現状判断 DI(季節調整値、調査期間：8 月 25 日から 31 日)は 42.0、前月差+2.8 ポイント上昇した(前月：同-11.8 ポイント)。全国も 45.5 と同+1.7 ポイント上昇(前月：同-9.1 ポイント)。関西、全国とも景況感は 3 カ月ぶりに改善したが、好不況の分かれ目である「50」を 2 カ月連続で下回った。政府による行動制限はとられなかったが、新規陽性者数が高水準で推移していたこともあり、景況感の改善のペースは緩やかである。

先行き判断 DI(季節調整値)は、関西は 48.9、前月差+6.5 ポイント上昇し、3 カ月ぶりに改善した(前月：同-2.6 ポイント)。全国は 49.4、同+6.6 ポイント上昇し、3 カ月ぶりに改善(前月：同-4.8 ポイント)。秋以降、COVID-19 の感染状況が落ち着き、飲食店などサービス業を中心に来客数が増加するとの見方から景況感の改善につながった。ただ、引き続き物価上昇やウクライナ危機などの懸念材料があるため、景況感の動向には引き続き注意が必要である。

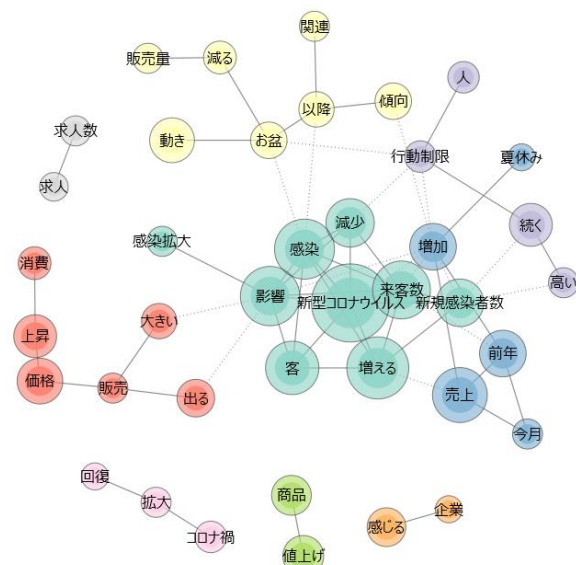
景気ウォッチャー調査の推移(2015 年 1 月～22 年 8 月)



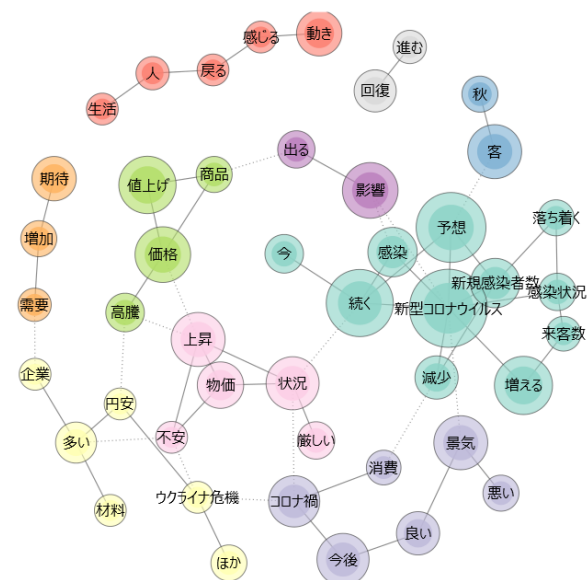
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

なお、8 月関西の現状、先行きに関する回答者コメントから単語同士の関係性(共起ネットワーク)を可視化すれば、現状では新型コロナウイルス、新規感染者、増加などの単語が多く、感染状況を懸念する見方が示されている。一方、先行きでは、新型コロナウイルス、新規感染者、感染状況、落ち着くなどの単語が多くなっており、感染状況が改善する見方が示されている。

【8月の現状判断コメント_関西】



【8月の先行き判断コメント_関西】



(注) KH Coder より作成。複合語等の調整を実施。円の大きさは単語の出現頻度を示している。

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

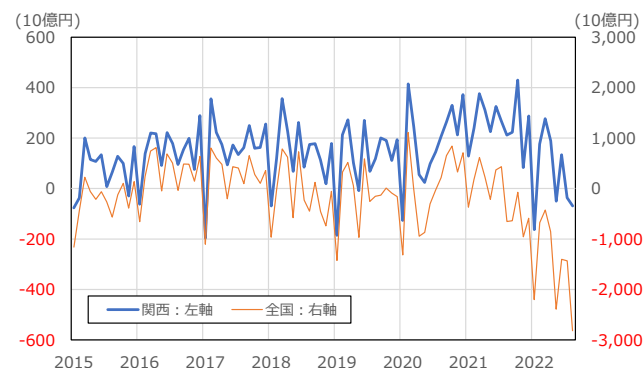
【外需関連】

(1) 貿易概況

財務省「貿易概況(速報)」によれば、関西 8 月の貿易収支は-688 億円と 2 カ月連続の赤字(前月：-364 億円)。輸出入額ともに単月過去最高となったが、輸出の伸びが前月より減速し、輸入の伸びが高水準で推移したため、貿易収支は前月に引き続き赤字となった。

全国 8 月の貿易収支は-2 兆 8,173 億円と、13 カ月連続の赤字となった。統計が利用可能な 1979 年 1 月以降で、過去最大の赤字額となった。

関西・全国の貿易収支の推移(2015 年 1 月～22 年 8 月)



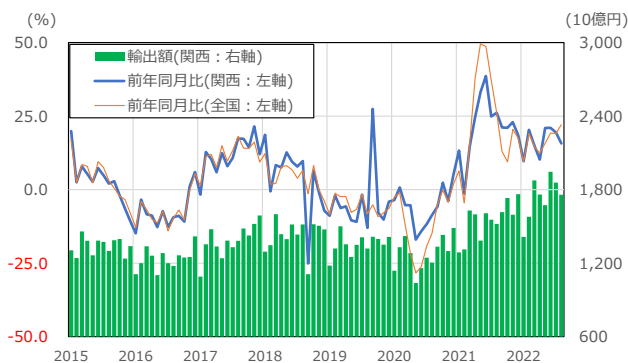
(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(2) 輸出

関西 8 月の輸出額(速報)は 1 兆 7,589 億円で前年同月比 +15.7%と、18 カ月連続の増加となった(前月:同+19.5%)。財別にみれば、主に医薬品、無機化合物等が増加した。電池の原材料価格の高騰により、無機化合物の輸出額が大きく伸び、過去最高額となった。

全国 8 月の輸出額(速報)は 8 兆 619 億円で前年同月比 +22.1%と、18 カ月連続の増加(前月:同+19.0%)。主に自動車、鉱物性燃料、半導体等製造装置等が増加に寄与した。

関西・全国の輸出の推移(2015 年 1 月～22 年 8 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西 8 月の実質輸出(速報)は 113.3(季節調整値、2015 年平均

=100)で前月比-4.2%と、3 カ月連続の低下(前月：同-2.5%)。全国 8 月の実質輸出は 114.0 で前月比-0.6%となり、4 カ月ぶりの低下であった(前月：同+1.6%)。

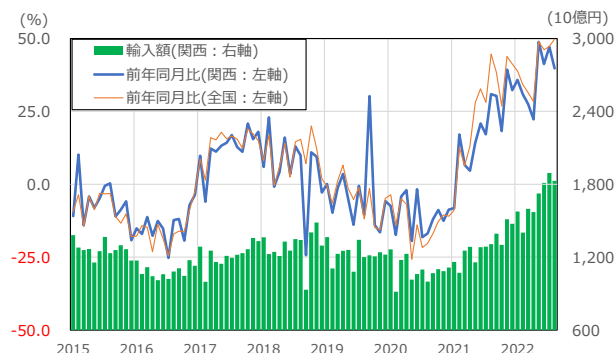
7-8 月平均を 4-6 月平均と比較すれば、全国が+2.7%増加したのに比して、関西は-3.5%減少した。

(3) 輸入

関西 8 月の輸入額(速報)は 1 兆 8,276 億円で、前年同月比 +39.8%、19 カ月連続の増加(前月:同+47.1%)。財別に見ると、主に原油及び粗油、石炭等が増加した。

全国 8 月の輸入額(速報)は 10 兆 8,792 億円で、前年同月比 +49.9%と 19 カ月連続の増加(前月：同+47.2%)で、月別の過去最高額を 6 カ月連続で更新した。財別にみると原粗油、石炭、液化天然ガス等が増加した。輸入増加への寄与度をみれば、原粗油が 17 カ月連続で最も高い。

関西・全国の輸入の推移(2015 年 1 月～22 年 8 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

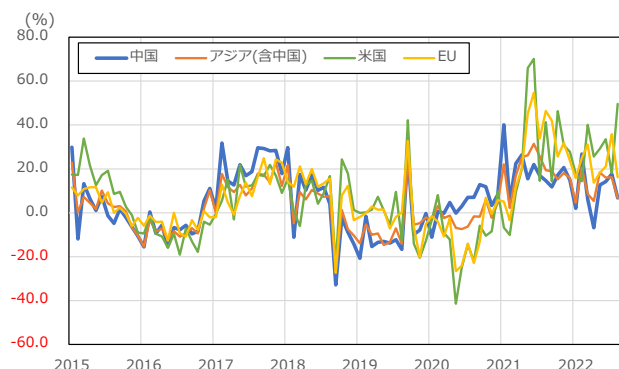
また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西 8 月の実質輸入(速報)は 104.2(季節調整値、2015 年平均 =100)で前月比-5.7%と、2 カ月ぶりの低下(前月：同+4.1%)。全国 8 月の実質輸入は 112.4 で同+1.6%となり、2 カ月連続の上昇であった(前月：同+0.8%)。

7-8 月平均を 4-6 月平均と比較すれば、関西は+3.4%、全国も+2.8%、それぞれ増加した。

(4) 地域別貿易

関西 8 月の貿易収支を地域別に見ると、対アジア貿易収支は+1,096 億円と 7 カ月連続の黒字(前年同月比-60.4%)。うち、対中貿易収支は-1,153 億円と 6 カ月連続の赤字(前年同月比+671.7%)。対米貿易収支は+1,315 億円の黒字(同+56.4%)。対 EU 貿易収支は+39 億円と 2 カ月連続の黒字となった(前年同月差+420 億円)。

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2015 年 1 月~22 年 8 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

対アジア向け輸出額(1 兆 964 億円)は前年同月比+6.8%と 21 カ月連続の増加(前月：同+16.2%)。輸入額(9,868 億円)は同+31.6%と 19 カ月連続の増加となった(前月：同+35.1%)。輸出増に寄与した品目は映像機器、半導体等製造装置等で、輸入増に寄与した品目は衣類及び同附属品、無機化合物等であった。

うち、対中輸出額(4,285 億円)は前年同月比+6.8%と 4 カ月連続の増加(前月：同+17.7%)。輸入額(5,437 億円)は同+30.7%と 4 カ月連続で増加した(前月：同+34.3%)。輸出増に寄与した品目は非鉄金属、半導体等製造装置等、輸入増に寄与した品目は衣類及び同附属品、無機化合物等であった。

対米輸出額(3,014 億円)は前年同月比+49.6%と 18 カ月連続の増加(前月：同+18.1%)。輸入額(1,698 億円)は同+44.7%と 4 カ月連続の増加(前月：同+53.3%)。輸出増に寄与した品目は医薬品、無機化合物等で、輸入増に寄与した品目は医薬品、原油及び粗油等であった。

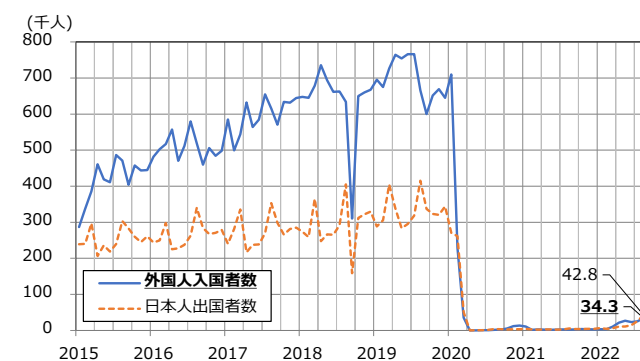
対 EU 輸出額(1,785 億円)は前年同月比+16.2%と 18 カ月連続の増加(前月：同+35.9%)。輸入額(1,746 億円)は同-8.9%と 13 カ月ぶりの減少(前月：同+10.6%)。輸出増に寄与した品目は無機化合物、半導体等電子部品等で、輸入減に寄与した品目は医薬品、たばこ等であった。

(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、8 月の関空経由の外国人入国者数は 3 万 4,311 人と前月(2 万 5,189 人)から増加し、コロナ禍が始まった 2020 年 3 月(3 万 5,696 人)と同水準となった(2019 年同月比-94.8%)。なお、政府は 9 月 7 日より 1 日当たりの入国者数の上限をこれまでの 2 万人から 5 万人に引き上げる等、水際対策を更に緩和した。ただし、入国者数を 1 日当たりに均すと 1,107 人となり、コロナ禍前の水準(19 年 8 月：2 万 1,479 人)の 5%程度にとどまっている。今後、入国者数の上限撤廃や個人旅行の受け入れ再開など水際対策の一層の緩和が望まれよう。

日本人出国者数は 4 万 2,797 人と前月(2 万 6,008 人)から増加した。2019 年同月比では-89.7%と、5 カ月連続で減少幅は縮小した。

訪日外客数と出国日本人数の推移(2015 年 1 月~22 年 8 月)

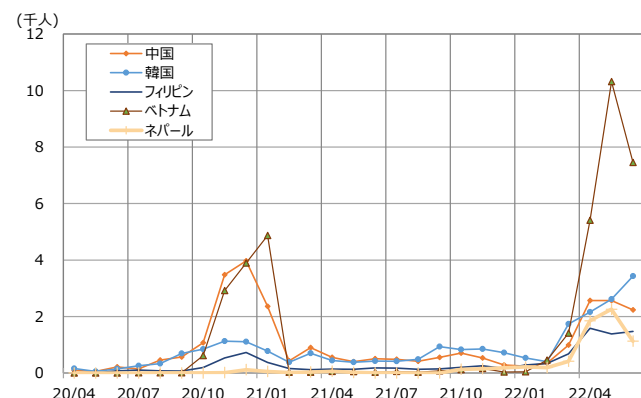


(出所) 法務省「出入国管理統計」

6 月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は 2 万 3,463 人、2019 年同月比-96.9%となった。上位 5 カ国・地域をみれば、ベトナムが 7,455 人(同-34.8%)と最多であり、次いで韓国が 3,431 人(同-97.8%)、中国が 2,233 人(同-99.3%)、フィリピン 1,474 人(同-90.3%)、ネパー

ルが1,125人(同+346.4%)と続く。

国籍別・地域別訪日外客数(2020年4月~22年6月)



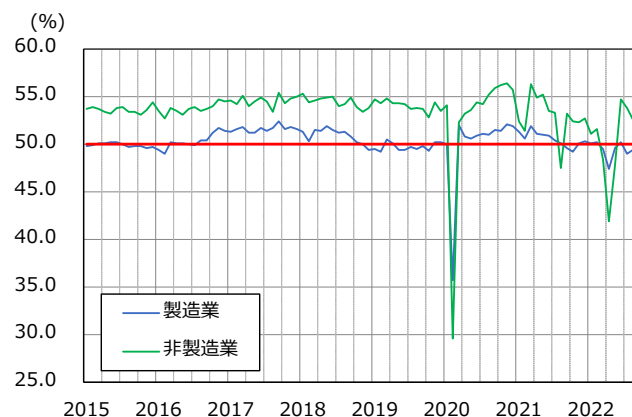
(出所) 法務省「出入国管理統計」

【中国景気モニター】

(1) センチメント

8月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は49.4%で、前月差+0.4%ポイントと2カ月ぶりの上昇だが、景気分岐点である「50%」を2カ月連続で下回った。製造業PMIのうち、生産指数は49.8%で前月から横ばい、輸出新規受注指数は48.1%で同+0.7%ポイント、雇用指数は48.9%で同+0.3%ポイントと、いずれも2カ月ぶりに上昇した。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2015年1月~22年8月)

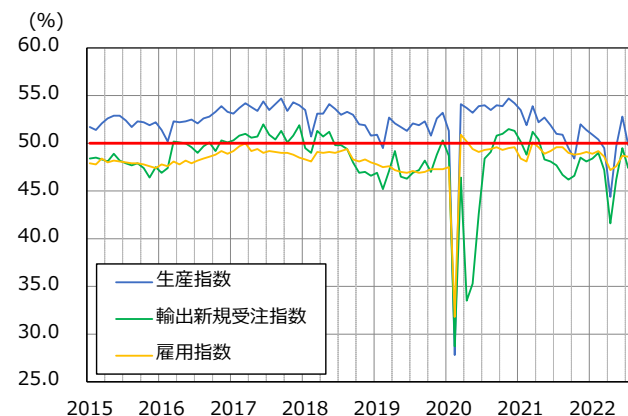


(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

また、サービス業・流通業界などの景気を表す指標である非製造業PMIは前月差-1.2%ポイントの52.6%と、3カ月連続で「50%」を超えたが、2カ月連続で低下した。回復のペースは弱い。

ロックダウンが解除されたことで6月の景況感は回復がみられたものの、7月、8月は大きく失速した。8月は感染再拡大により多くの都市で行動制限が強化されていることに加え、記録的な猛暑による電力不足や建設作業の中断など、下押し要因が重なっている。

製造業購買担当者景況指数(2015年1月~22年8月)



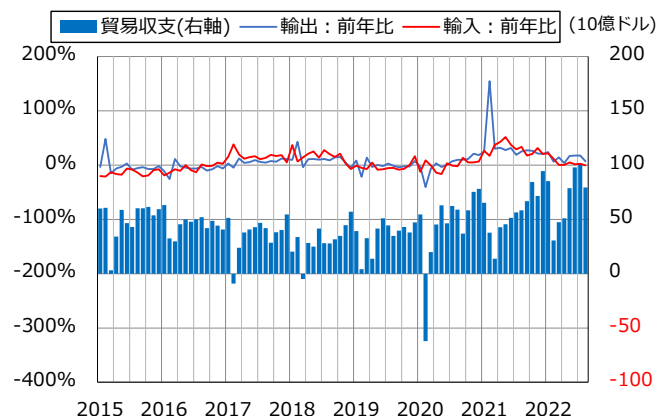
(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

(2) 貿易動向

8月の貿易収支(速報値, ドル・ベース)は+793.9億ドルと、30カ月連続の黒字(前月: +1,012.6億ドル)。輸出額は3,149.2億ドルで、前年同月比+7.0%と27カ月連続で増加した(前月: 同+17.8%)。一方、輸入額は2,355.3億ドルで、同-0.2%と24カ月ぶりの減少となった(前月: 同+2.5%)。

結果、貿易総額(輸出+輸入)は、同+3.8%と27カ月連続で拡大したが、前月(同+11.0%)から伸びは1桁に減速した。

中国の貿易動向(ドル・ベース, 2015年1月~22年8月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

地域別に見ると、8月の対日貿易収支は-4.6億ドル(前月：+1.6億ドル)で、2カ月ぶりの赤字となった。対日輸出額は149.9億ドルとなり、前年同月比+7.7%と4カ月連続の増加(前月：同+19.0%)。対日輸入額は154.5億ドルとなり、同-7.7%と6カ月連続の減少となった(前月：同-9.2%)。

対韓貿易収支は-31.7億ドル(前月：-24.9億ドル)の赤字となった。対韓輸出額は138.5億ドルで前年同月比+4.8%と26カ月連続の増加。対韓輸入額は170.2億ドルとなり、同-8.2%と5カ月連続の減少であった。

対ASEAN貿易収支は+149.4億ドル(前月：+194.0億ドル)の黒字となった。対ASEAN輸出額は494.2億ドルで前年同月比+25.1%と27カ月連続の増加。対ASEAN輸入額は344.8億ドルで同+5.2%と3カ月連続の増加であった。

対米貿易収支は+367.7億ドル(前月：+415.1億ドル)の黒字となった。対米輸出額は497.8億ドルで前年同月比-3.8%と**27カ月ぶりに減少**した(前月：同+11.0%)。対米輸入額は130.0億ドルで、同-7.4%と2カ月連続の減少であった。

対EU貿易収支は+252.9億ドル(前月：+293.8億ドル)の黒字となった。対EU輸出額は513.5億ドルで前年同月比+11.1%と22カ月連続の増加。対EU輸入額は260.6億ドルとなり、同+3.1%と6カ月ぶりの増加となった。

対ロシア貿易収支は-32.2億ドル(前月：-32.5億ドル)と、20カ月連続の赤字となった。対ロシア輸出額は80.0億ドルで前年同月比+26.5%と2カ月連続の増加(前月：同+22.2%)。対ロシア輸入額は112.1億ドルとなり、同+59.3%と18カ月連続で2桁の増加となった。

貿易総額のシェアの上位3カ国(ASEAN、EU、米国)をみると、最大の相手国であるASEAN向けは前年同月比+16.1%と27カ月連続(前月：同+23.1%)、EUは同+8.3%と4カ月連続(前月：同+11.7%)、それぞれ増加したが、米国は同-4.5%と27カ月ぶりの減少となった(前月：同+7.5%)。

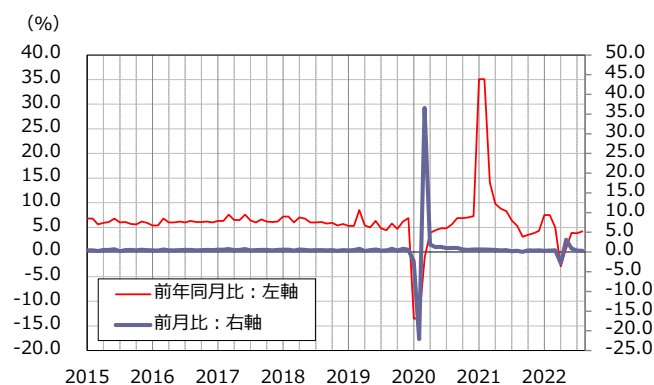
コロナ禍以降、ASEANはEUを抜いて中国の最大の貿易相手国となっている。8月には対米輸出はすでに減少に転じている。EUはロシアの制裁によるガス不足の懸念が高まっている。

今後はEU経済が停滞し、中国の対EU輸出の減少が予想される。このため、中国とASEAN間の貿易の繋がりはより一層強くなると見込まれる。

(3) 工業生産

8月の工業生産は前月比+0.32%と4カ月連続の上昇だが、前月(同+0.38%)から-0.06%ポイント減速した。前年同月比では+4.2%と4カ月連続の上昇で、前月(同+3.8%)から+0.4%ポイントの加速となった。

工業生産指数(2015年1月～22年8月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

サービス産業生産指数(2017年1月～22年8月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

産業別(主要17産業ベース)では、自動車製造業(前年同月比+30.5%)、電力・熱力生産・供給業(同+15.3%)や電気機械・機械製造業(同+14.8%)等が増産となった。一方、医薬製造業(同-13.1%)、繊維工業(同-5.1%)、非金属鉱物製品製造業(同-5.0%)等は減産となった。

なお、サービス産業生産指数を見ると、8月は前年同月比+1.8%と3カ月連続で上昇したが伸びは小幅にとどまった(前月:同+0.6%)。サービス産業の回復は弱い。

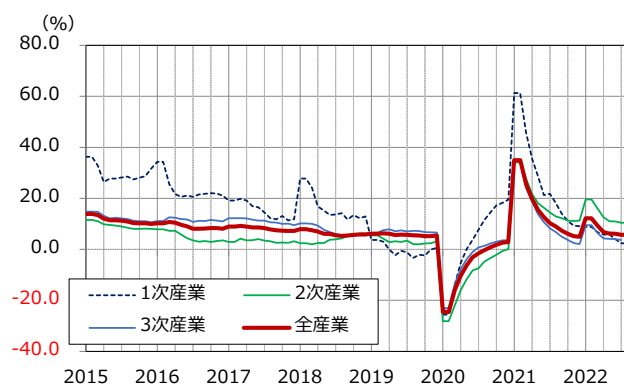
(4) 固定資産投資

1-8月期累積固定資産投資(名目:36.7兆円)は前年同期比+5.8%と増加し、1-7月期(以下、前月)の伸びから+0.1%ポイント加速した。3月から5カ月連続で減速していたが、8月は小幅上昇となった。うち、国有資産投資(16.4兆円)は同+10.1%増加し、3カ月連続の加速となった(前月:同+9.6%)。一方、民間資産投資(20.3兆円)は同+2.3%増加したが、6カ月連続の減速となった(前月:同+2.7%)。

産業別に見ると、第1次産業は前年同期比+2.3%増加したが、伸びは前月(同+2.4%)から減速。第2次産業は同+10.4%増加で、伸びは前月から横ばい。第3次産業は同+3.9%増加し、伸びは前月(同+3.7%)から加速した。

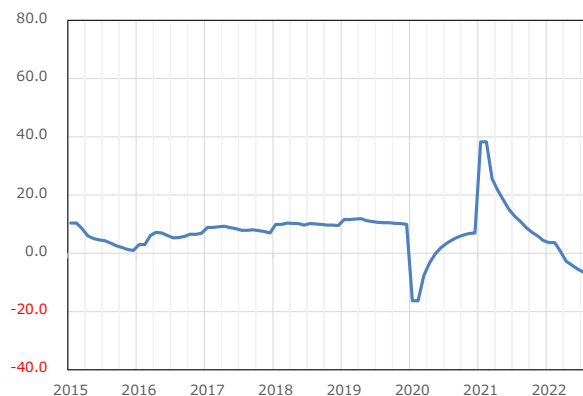
また1-8月期の不動産投資をみれば前年同期比-7.4%と5カ月連続で減少し、前期(同-6.4%)からマイナス幅が拡大している。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2015年1月~22年8月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

不動産投資累積伸び率(2015年1月~22年8月)



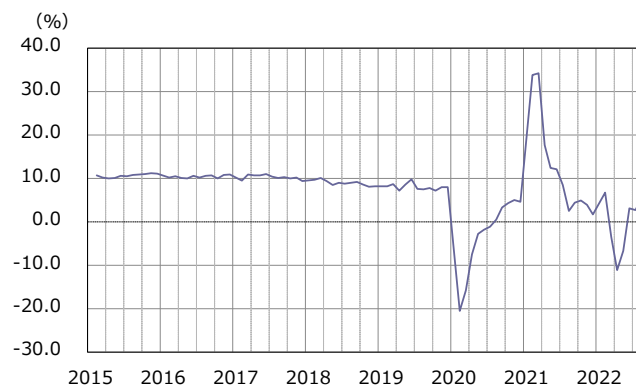
(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(5) 消費

8月の社会消費品小売総額(名目)は3.63兆円で前年同月比+5.4%と3カ月連続で増加し、伸び率は前月(同+2.7%)から拡大した。全体の1割を占める飲食店収入は同+8.4%と、6カ月ぶりに上昇した。昨夏はデルタ株への封じ込め策により外食など対面型消費が大きく落ち込んだため、今月はその反動が出た。しかし、感染再拡大による移動制限の強化や厳しい雇用環境などの消費下押し要因が依然懸念される。

また、電子商取引の小売総額は1.11兆円で、同+9.4%と4カ月連続でプラスとなり、前月(同+2.4%)より加速した。

社会消費品小売総額(2015年1月~22年8月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(6) 物価水準

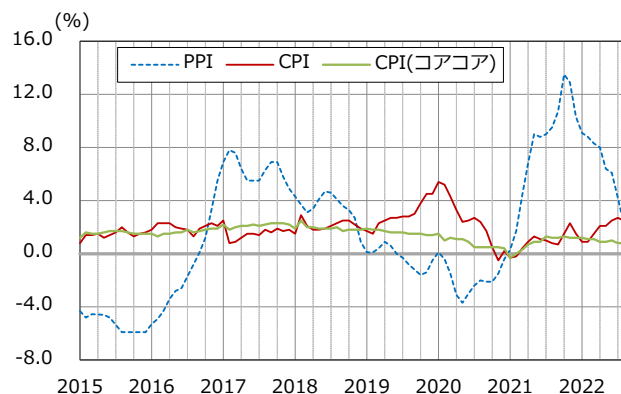
8月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+2.5%と18カ月連続の上昇。伸びは前月から0.2%ポイント縮小し、7カ月ぶりに鈍化した。

品目別でみると、食品価格は同+6.1%と上昇し(前月：同+6.3%)、そのうち豚肉は養豚企業の出荷抑制が続くため、同+22.4%と、2カ月連続で2桁の上昇となっている(前月：20.2%)。ガソリン価格(同+20.2%)は前月に引き続き2桁の上昇となったが、伸びは2カ月連続で縮小した。エネルギー価格の高騰は落ち着きつつある。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は同+0.8%と18カ月連続で上昇となり、伸びは前月と同水準。COVID-19の感染再拡大によって厳格な行動制限をかける都市が増加したため、サービス需要など内需が弱く、コアコア指数の上昇が抑制されている。

また、生産者物価指数(PPI)は前年同月比+2.3%と20カ月連続の上昇だが、伸びは前月より1.9%ポイント縮小し、10カ月連続で減速した。業種別に見ると石油・天然ガス採掘業(同+35.0%)などエネルギー関連産業では前月に引き続き2桁の伸びとなったが、伸びは2カ月連続で大きく縮小した。

消費者物価指数・生産者物価指数 (2015年1月～22年8月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

(7) 不動産市場

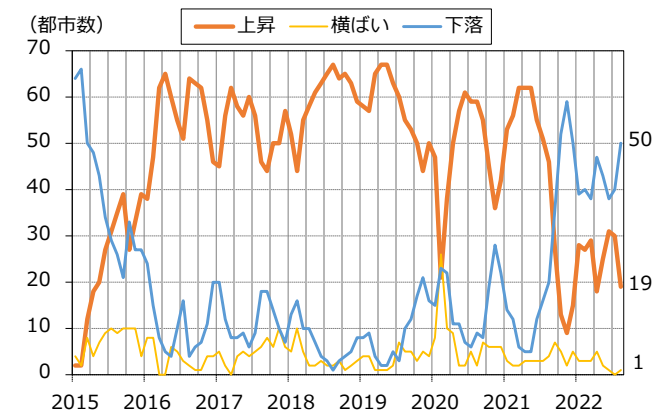
8月の不動産市場(新築住宅価格)は、中国主要70都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は19(27%)で前月から11都

市減少、2カ月連続のマイナスとなった。一方、下落した都市数は50(71%)で前月から10都市増加し、2カ月連続のプラスとなった。なお、横ばいの都市数は1で前月から1都市増加した。

また、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市数は全体の8割を占めている。

ゼロコロナ政策がもたらした景気の悪化で雇用の回復が遅れていることに加えて、工事停滞による購入者の住宅ローン返済拒否がもたらした住宅市場の混乱もあり、住宅需要は低迷が続いている。

主要70都市新築住宅価格動向(2015年1月～22年8月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

(8) 中国経済レビュー

8月の中国経済は、生産と個人消費(前年同月比)はいずれも前月を上回る回復となったが、不動産市場は依然低迷し、感染再拡大に応じて強まった行動制限はサービス産業などの内需を下押ししている。

工業生産は前月から上昇が加速しているが、感染再拡大を受けて再び強まった行動制限の影響もあり、サービス産業の生産は回復が弱い。対米貿易が減少に転じたことを受け、輸出は減速した。

食品やエネルギーなど生活必需品の価格高騰に加えて、雇用の回復が遅れることによって家計の先行き不安感が強まり、需要回復の逆風となっている。このため、内需の低迷は輸入の不振にも反映されている。

なお、8月に都市部の失業率は5.3%(前月:5.4%)と6カ月連続で前年同月の水準を上回っている。16~24歳の若年層に限ると、失業率は18.7%であり、前月(19.9%)から低下したが、依然として高止まっている。

不動産関連の国内総生産(GDP)に占める比率が高い中国では、不動産市場の低迷は今後の景気回復の足かせになる。また、雇用の回復が遅れていることに加えて、ゼロコロナ政策の堅持による厳しい行動制限などの懸念材料は多い。そのため、7-9月期の景気は大きな改善が見込まれないと予想される。

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月次統計	21/9M	21/10M	21/11M	21/12M	22/1M	22/2M	22/3M	22/4M	22/5M	22/6M	22/7M	22/8M
生産												
[関西]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	92.0	90.8	93.8	93.6	96.4	97.0	93.8	97.5	90.7	95.2	94.3	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-4.0	-1.3	3.3	-0.2	3.0	0.6	-3.3	3.9	-7.0	5.0	-0.9	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	88.1	88.6	92.8	94.3	97.5	95.2	95.9	101.6	92.5	94.7	92.3	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	-7.4	0.6	4.7	1.6	3.4	-2.4	0.7	5.9	-9.0	2.4	-2.5	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	101.4	102.4	104.0	105.4	104.2	106.2	104.4	100.1	101.2	100.5	102.8	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	4.1	1.0	1.6	1.3	-1.1	1.9	-1.7	-4.1	1.1	-0.7	2.3	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	89.9	91.8	96.4	96.6	94.3	96.2	96.5	95.1	88.0	96.1	96.9	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-6.5	2.1	5.0	0.2	-2.4	2.0	0.3	-1.5	-7.5	9.2	0.8	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	86.9	89.1	93.9	94.1	92.7	92.7	93.3	93.0	89.2	93.7	94.8	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	-7.2	2.5	5.4	0.2	-1.5	0.0	0.6	-0.3	-4.1	5.0	1.2	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	97.9	98.4	99.8	99.9	99.2	101.3	100.9	98.6	97.7	99.6	100.2	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	2.7	0.5	1.4	0.1	-0.7	2.1	-0.4	-2.3	-0.9	1.9	0.6	UN
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値)	2.7	2.9	3.1	3.0	3.2	2.8	2.7	3.0	2.9	3.0	2.9	UN
[関西]完全失業率(原数値)	2.9	2.9	2.7	2.7	3.0	2.8	2.8	3.1	2.9	3.2	3.0	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.07	1.07	1.07	1.07	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.16	1.18	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.08	2.03	2.03	2.10	2.09	2.11	2.15	2.18	2.16	2.18	2.35	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.05	2.03	2.08	2.19	2.16	2.21	2.16	2.19	2.27	2.24	2.40	UN
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.3	0.1	0.1	0.1	2.8	1.3	0.8	1.2	1.0	1.8	UN	UN
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.1	0.1	-0.5	-0.8	2.3	0.1	-0.6	-1.6	-1.7	-0.8	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	0.2	0.2	0.8	-0.4	1.1	1.2	2.0	1.3	1.0	2.0	1.8	UN
小売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	269.0	291.3	306.5	384.0	298.0	265.5	298.9	289.1	296.4	298.1	317.7	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-2.3	0.9	3.1	3.0	2.9	0.1	2.0	9.0	24.0	3.0	2.8	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,556.4	1,651.8	1,707.8	2,139.2	1,676.7	1,503.6	1,705.3	1,624.2	1,680.9	1,673.5	1,770.3	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-0.7	1.3	1.8	1.7	3.0	0.5	2.1	4.6	9.1	1.9	3.3	UN
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	12,436	11,753	11,450	10,201	8,729	8,873	13,175	13,094	9,691	11,688	11,445	UN
[関西]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	9.9	6.3	-5.4	-2.4	0.1	-14.1	14.6	-0.7	-5.6	1.0	-13.2	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	73,178	78,004	73,414	68,393	59,690	64,614	76,120	76,294	67,193	74,596	72,981	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	4.3	10.4	3.7	4.2	2.1	6.3	6.0	2.4	-4.3	-2.2	-5.4	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,735	11,589	11,162	10,720	9,818	9,134	12,797	12,089	10,553	11,646	10,321	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-0.8	-1.2	-3.7	-4.0	-8.4	-7.0	40.1	-5.5	-12.7	10.4	-11.4	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	70,432	73,067	70,888	69,811	68,318	72,671	77,278	73,734	68,977	70,398	68,736	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-2.4	3.7	-3.0	-1.5	-2.1	6.4	6.3	-4.6	-6.5	2.1	-2.4	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	61.4	60.0	65.6	70.2	82.5	74.8	72.3	61.9	76.9	68.6	63.7	71.9
[関西]マンション契約率(原数値)	59.4	57.3	65.6	73.5	77.5	79.2	72.9	59.8	72.0	70.3	65.8	77.0
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	68.7	75.2	88.7	76.3	59.2	72.4	69.6	77.4	69.4	64.8	59.1	61.7
[首都圏]マンション契約率(原数値)	67.7	71.4	79.9	73.5	58.4	73.3	75.2	79.6	70.2	67.6	60.7	62.0
[関西]建設工事(総合、10億円)	583.0	598.7	623.5	636.0	631.3	617.8	617.2	544.3	534.7	567.0	584.2	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	2.1	2.4	1.2	-1.8	0.2	1.2	3.6	3.2	3.0	7.1	8.8	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,497.6	4,670.3	4,702.4	4,730.2	4,563.9	4,428.0	4,490.8	3,840.4	3,726.4	3,997.5	4,127.5	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	1.4	1.0	0.2	-1.1	-2.5	-2.6	-3.6	-0.6	0.7	1.2	0.8	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,854.4	1,989.3	2,043.2	2,045.9	1,974.3	1,888.7	1,967.1	1,405.2	1,316.1	1,484.4	1,558.2	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	-5.1	-5.8	-6.4	-9.6	-10.7	-10.7	-11.9	-8.0	-5.6	-4.1	-3.5	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	150.5	136.7	80.5	89.6	61.6	65.7	168.7	335.0	155.2	178.4	118.5	122.0
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-16.7	-12.5	-16.6	-19.5	-8.4	-22.5	2.2	20.6	8.1	5.3	-15.8	0.0
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,268.2	1,076.7	753.4	685.9	520.9	589.7	1,449.9	2,010.5	1,267.2	1,651.9	1,292.4	1,156.2
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-15.1	-19.8	-14.5	-6.6	-17.7	-9.1	-4.3	-4.0	-10.3	0.1	-7.0	-0.1
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	36.8	36.8	36.5	36.6	35.0	33.9	33.0	33.6	34.5	32.5	30.9	36.9
[関西]〃暮らし向き(季節調整値)	38.6	37.2	35.9	36.4	34.8	35.0	32.1	32.7	32.7	30.0	29.2	32.5
[関西]〃収入の増え方(季節調整値)	37.5	37.6	37.6	38.2	36.8	37.2	36.4	37.4	37.3	36.0	34.9	35.3
[関西]〃雇用環境(季節調整値)	33.4	35.6	37.1	39.6	35.5	33.7	34.7	37.1	42.0	38.7	35.7	38.8
[関西]〃耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	37.1	35.9	34.6	33.6	32.6	29.7	28.4	28.2	27.2	25.4	23.6	27.0
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	37.7	38.4	38.3	38.3	36.5	35.2	32.8	33.0	34.1	32.1	30.2	32.5
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	42.7	54.1	57.3	58.7	40.3	39.3	48.4	50.6	52.1	51.0	39.2	42.0
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	55.4	55.1	51.3	49.4	41.9	44.2	47.5	49.2	53.4	45.0	42.4	48.9
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	42.3	55.1	56.8	57.5	37.9	37.7	47.8	50.4	54.0	52.9	43.8	45.5
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	56.6	56.6	53.2	50.3	42.5	44.4	50.1	50.3	52.5	47.6	42.8	49.4
国際貿易												
[関西]純輸出(10億円)	223.3	429.9	83.4	287.9	-162.6	176.4	276.9	189.3	-50.2	133.9	-36.4	-68.8
[関西]輸出(10億円)	1,616.0	1,731.8	1,595.8	1,762.6	1,413.6	1,578.4	1,875.8	1,760.6	1,673.7	1,945.9	1,857.1	1,758.9
[関西]輸出(前年同月比%)	21.2	21.0	22.9	18.5	9.7	20.3	15.1	10.2	21.0	21.0	19.5	15.7
[関西]輸入(10億円)	1,392.7	1,301.9	1,512.4	1,474.7	1,576.3	1,401.9	1,598.9	1,571.2	1,723.9	1,811.9	1,893.5	1,827.6
[関西]輸入(前年同月比%)	30.3	18.3	39.3	32.3	35.8	30.8	27.5	22.2	48.8	41.3	47.1	39.8

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
29-Aug	30-Aug 労働力調査 (7月) 一般職業紹介状況 (7月) 全国貿易統計 (6月:確報) 全国貿易統計 (7月:確・速報)	31-Aug 全国鉱工業指数 (7月:速報) 商業動態統計 (7月:速報) 建築着工統計調査 (7月) 消費動向調査 (8月) 中国 PMI (8月)	1-Sep 近畿圏貿易概況 (6月:確報) 近畿圏貿易概況 (7月:確・速報)	2-Sep
5-Sep	6-Sep 毎月勤労統計調査 (7月:速報)	7-Sep 百貨店・スーパー販売状 況(7月:速報) 中国貿易統計 (8月)	8-Sep 景気ウォッチャー調査 (8月)	9-Sep
12-Sep 中国 CPI (8月)	13-Sep	14-Sep 全国鉱工業指数 (7月:確報)	15-Sep 公共工事前払保証額 統計(8月) 近畿地域 鉱工業生産動向 (7月:速報) 商業動態統計 (7月:確報) 近畿圏貿易概況 (8月:速報) 全国貿易統計 (8月:速報) 出入国管理統計 (8月:速報)	16-Sep 中国工業生産(8月) 中国固定資産投資 (8月) 中国消費小売総額 (8月) 中国不動産市場 (8月)
19-Sep 敬老の日	20-Sep 建設総合統計 (7月) 実質輸出入 (8月)	21-Sep マンション市場動向 (8月)	22-Sep 百貨店免税売上 (8月)	23-Sep 秋分の日
26-Sep 近畿地域 鉱工業生産動向 (7月:確報) 出入国管理統計 (7月)*	27-Sep 毎月勤労統計調査 (7月:確報)	28-Sep	29-Sep 全国貿易統計 (7月:確報) 全国貿易統計 (8月:確・速報)	30-Sep 全国鉱工業指数 (8月:速報) 労働力調査 (8月) 一般職業紹介状況 (8月) 商業動態統計 (8月:速報) 建築着工統計調査 (8月) 消費動向調査 (9月) 中国 PMI (9月)

*印は発表予定日が未定。